



みんなで創ろう

“暮らしやすさを日本一
実感できるまち”

よ
能き美しきまちづくり

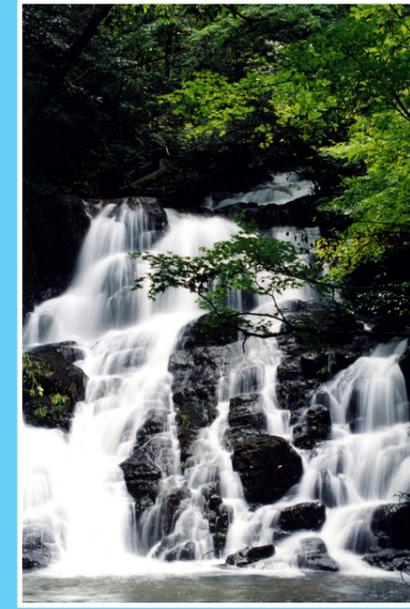


計画策定の趣旨

持続可能な
まちづくりへの礎を築く

新市制におけるまちづくりの総合的指針として2007年3月に策定した「第1次能美市総合計画」は、8つの基本方針と5つのリーディングプランのもと、子育て支援や高齢者福祉の充実、企業誘致など様々な施策を展開してきました。その結果、それまでの地道な取り組みが実を結び東洋経済新報社が発表した「全都市住みよさランキング」では2014年から2017年の4年連続で全国総合トップ10入りするなど、暮らしやすいまちとして全国的にも高く評価されています。

2016年度で第1次能美市総合計画の目標年次を迎える中で、「人口減少」「成熟時代」「地方創生」といった時代背景を踏まえつつ、社会経済情勢の急速な変化に負けない強くなやかな長期安定的なまちづくりの礎となるよう第2次能美市総合計画を策定するものです。



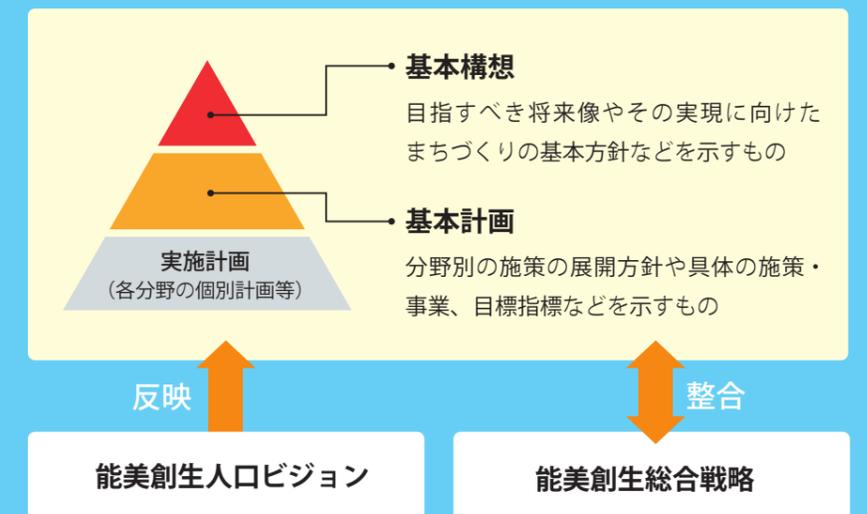
計画期間

2017年度～2026年度 **10年間**

計画の構成

基本構想は、まちづくりの基本理念やテーマ、基本方針、将来人口目標、土地利用構想、まちづくりの体系、「横糸」プロジェクトを示すものです。

基本計画は、基本構想で定めるまちづくりの方針を踏まえて、その実現のために必要となる分野別の施策を体系的に整理し、各種施策の展開方針や目標指標を示すものです。



「市民力」と「地域力」をさらに高め、新たな能美市の創生へ

「集約」と「活性化」を軸に、選ばれるまちをみんなで創る

国内の各地で人口減少による影響が顕在化してくる中で、本市が将来にわたって持続可能な地域であり、市民のより良い暮らしの実現と「訪れたい、住んでみたい」と市内外の人や企業から選ばれるまちを目指して、暮らしの機能の「集約」と地域内経済循環や暮らしの質を高める「活性化」の視点から、市民と企業・行政が一体となった総合的なまちづくりに取り組みます。

そのためには、みんなが現状と課題を共有し、「自ら考え、行動する力」（市民力）を結集し、「地域の問題を自ら解決できる力や地域の魅力を創出できる力」（地域力）を高め互いに連携協力しながら、これからの時代を力強く、そして、心豊かに生き抜く自立した都市を創造していきます。



市民が躍動し、地域が輝く 能き美しきまちづくり

暮らしやすさを日本一、実感できるまち

今こそ「能美」の由来に思いを馳せる

「能美」という名は、平安時代の前期、弘仁14年（西暦823年）に加賀国が立国した際に、新しい行政区画として生まれた加賀国能美郡に由来します。

「能美」とは、「物事を成し得る素晴らしい力と美しい自然環境のある地」すなわち「新しい加賀国の政治経済の中心地としてふさわしい地」といった意味があり、当時の人々が新しい国づくりに対する意欲や誇りを表現するために、旧来の「野身」を白山や日本海、緑豊かな平野を眺望できる「美しき能国＝能美」に改称したものと考えられます。

日本は今、「拡大・成長」の時代から「縮小・成熟」の時代へと大きな転換期を迎え、まさに“新しい国づくり”が求められる中で、今こそ「能美」の由来に思いを馳せ、新時代をリードするまちづくりを進めていきます。

まちづくりは「ひとづくり」

より良いまちづくりには、主役となる市民が元気で郷土に誇りを持ち、各地域にキラリと光る魅力がなければなりません。

住みたくなる・訪れたくなるまちを創っていくためには、市民がそれぞれの立場で自らの「能」（物事を成し遂げる力）を発揮し、長年にわたり受け継がれてきた本市の「美」（自然環境や心の美しさ）を磨き上げていくことが求められます。

今後10年間のまちづくりのテーマを「市民が躍動し、地域が輝く 能き美しきまちづくり」とし、本市に暮らす人々が「能美市に住んで良かった」、「これからもずっと住み続けたい」と思える都市を目指し、サブテーマとして、「暮らしやすさを日本一、実感できるまち」を掲げます。



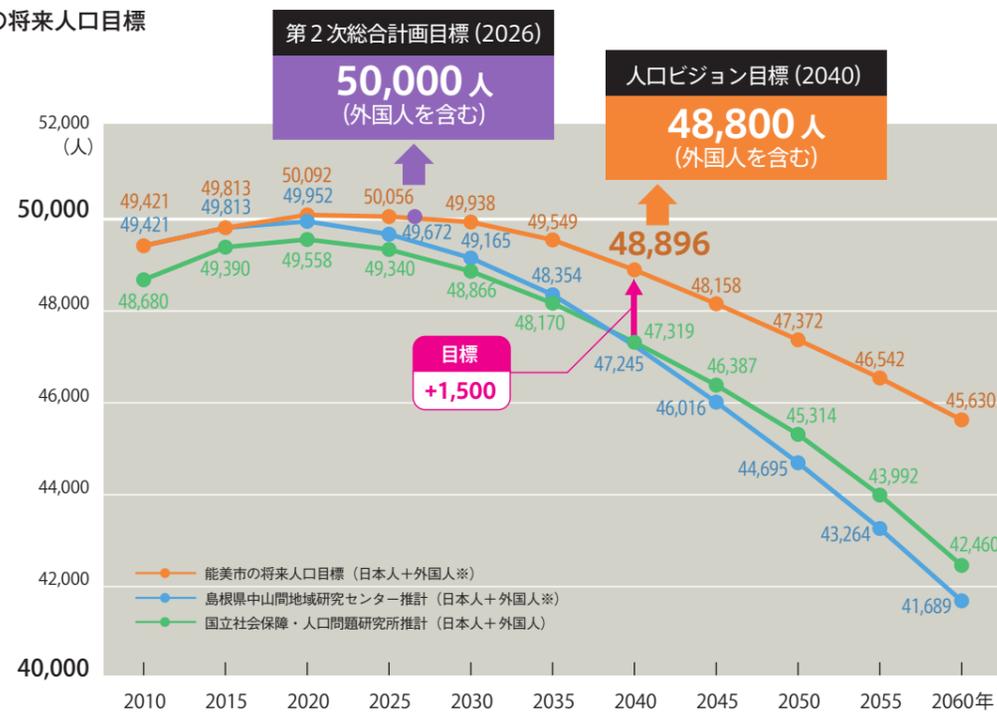
計画年次である 2026 年度に 概ね 50,000 人の確保を目指す

「能美創生人口ビジョン」(2016年3月)では、長期的な人口減少は不可避であることを受け止め、国や石川県の取り組みのほか、本市独自の取り組みを加え、自然減対策(出生率の改善)及び社会増対策(人口定着+移住)を講じ、2040年を目標年次として48,800人の確保

を目指しています。(国の推計値と比較して、約1,500人の上振れを目指すものです。)

第2次能美市総合計画においても人口ビジョンを反映し、目標年次である2026年度に概ね50,000人の確保を目指します。

■本市の将来人口目標



※島根県中山間地域研究センター推計及び能美市の将来人口目標の2010年・2015年人口については、住民基本台帳に基づく外国人を含めた総人口

目標設定の考え方

自然減対策

- 合計特殊出生率を、5年単位で2015年時点の1.665より0.05ポイント上昇させ、10年後の2025年に降は1.8を継続させます。
- 達成度の推移を毎年度検証しつつ、目標よりも速いスピードで上昇する場合は目標値の上方修正を行い、人口置換水準である2.07の到達を目指します。

社会増対策

- バランスのとれた年代別人口の確保を図り、2040年時点で2015年に比べて総人口で90%以上、年少人口で概ね90%程度の確保を目指します。
- 地域コミュニティの持続性を確保するために必要なUイーターナー者の移住を促進し、2010年から2015年の社会動態に上乗せて年間約100人(想定パターンでは14.5組の受入)の社会増を目指します。(右図)



※年代別人口のバランスを
なだらかにするための想定パターン

Uイーターナー者については、世代間のバランスを考慮し、次のパターンを1組と想定しています。

- ① 20代前半夫婦がUイーター
- ② 30代前半夫婦が4歳以下の子どもを連れてUイーター
- ③ 60代前半夫婦がUイーター

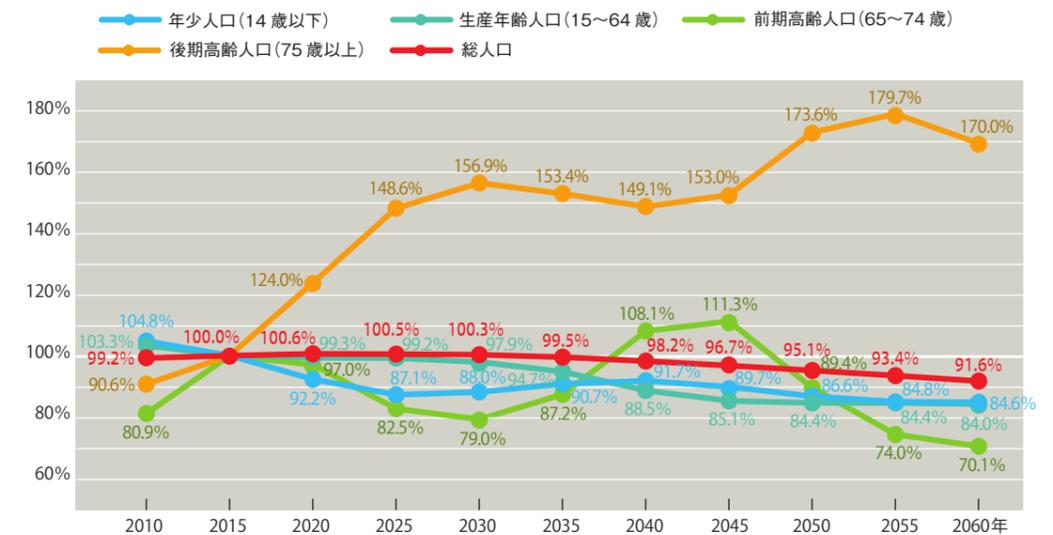
後期高齢者の増加に備え、年少者や若者世代の確保に向けた施策展開が必要

高齢化の進行に関しては、後期高齢者が増大することに留意する必要があります。2015年を100とした場合、後期高齢者の数は本計画の目標年次である2026年時点で約1.5倍、2060年時点で約1.7倍になることが想定されます。

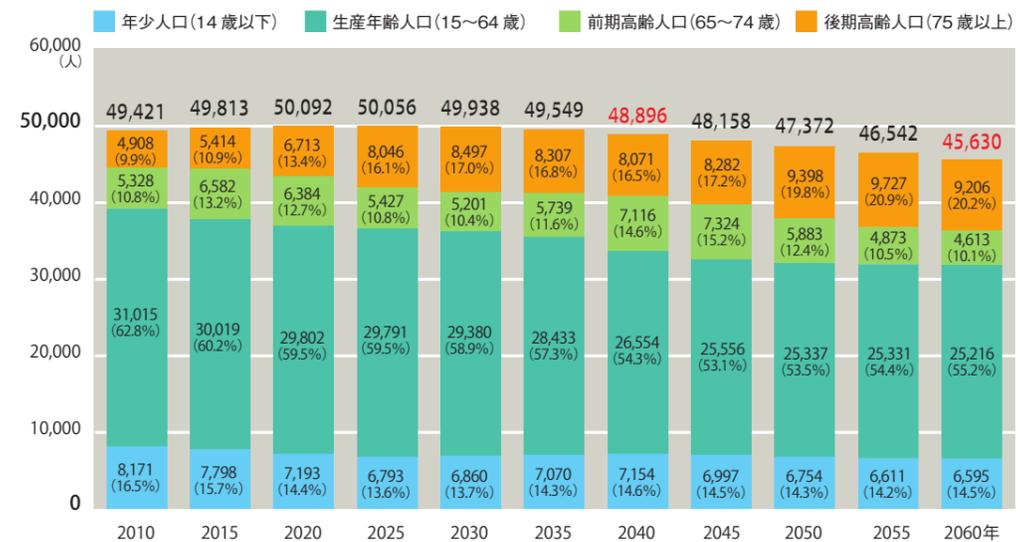
また、年少人口は今後10年間で約13%が減少、生産年齢人口も2045年には約15%の減少が想定されています。

このことを踏まえ、今後のまちづくりの施策展開を行っていきます。

■2015年を100%とした場合の将来人口の推移



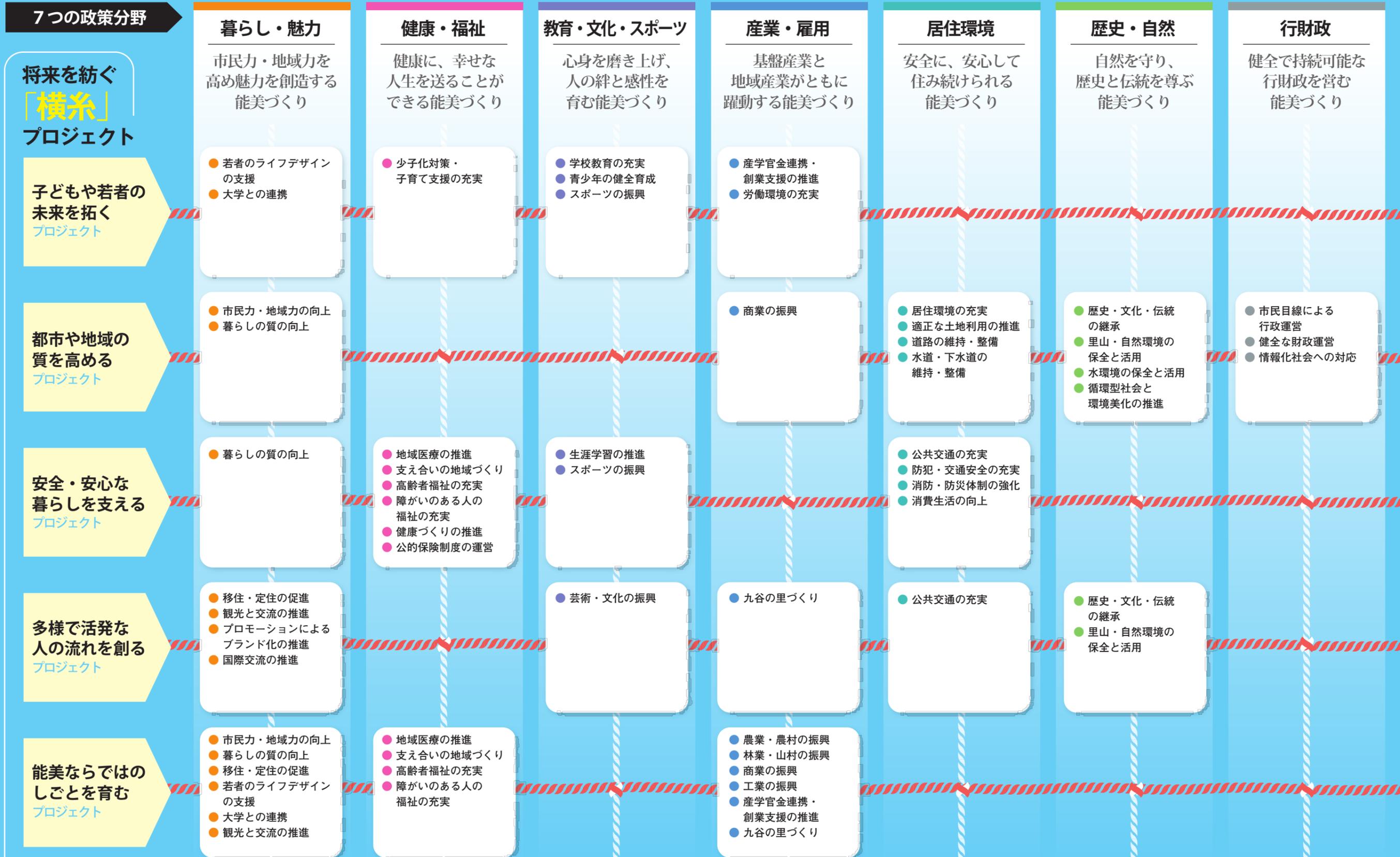
■本市の年齢4区分別の将来人口目標



7分野・42施策に区分し、総合的なまちづくりを推進する

まちづくりの基本理念に基づく将来像の実現に向けて、7つの分野別政策に対して42の施策区分を設定し、総合的なまちづくりを推進します。また、7つの政策分野を「縦系」(行政目線での専門的な取り組み)とすると、それらを有機的に結び合わせ、複数分野の施策の相乗効果を生むためのプロジェクトを「横系」(市民目線で重視すべき取り組み)とし、分野横断的な取り組みを市民と行政の協働のもとで積極的に展開します。

YOKOITO PROJECT



01 子どもや若者の未来を拓くプロジェクト

▼関連する主な施策区分

暮らし・魅力

- 若者のライフデザインの支援
- 大学との連携

健康・福祉

- 少子化対策・子育て支援の充実

教育・文化・スポーツ

- 学校教育の充実
- 青少年の健全育成
- スポーツの振興

産業・雇用

- 産学官金連携・創業支援の推進
- 労働環境の充実



子育てしやすい環境づくり

子育て支援や学校教育の充実、青少年の健全育成などの取り組みを展開するとともに、企業誘致や創業支援などの産業振興を図ることにより、住み良さランキングでも全国上位となるなど、特に子育て世代から「選ばれるまち」として成長を遂げてきています。

一方、将来人口推計の結果では、人口減少や少子高齢化の進行は避けられず、未来の能美市を担う人材をいかに育成・確保していくかが重要な課題となっています。そのためには、子どもを産み育てやすく働きやすい環境をはじめ、子どもや若者が夢を抱き、様々なチャレンジによる体験を重ね、ふるさとを愛する心をもっていきいきと成長できる環境がなければなりません。

このことから、子育て支援などの取り組みをより一層充実するとともに、子どもや若者が生涯にわたって学び、出会い、働き、世界的な視野と新しい発想をもって活躍できる未来を拓くための施策を推進します。



大学との連携による人材育成



若者の創業支援の推進



若者の出会いの場づくり



ジュニアスポーツの充実・強化

02 都市や地域の質を高めるプロジェクト

第1次能美市総合計画の基本理念に掲げた市民力・地域力の向上に資する各種施策をはじめ、独自条例に基づく適正な土地利用の誘導、公園・緑地や上下水道などの社会基盤の整備、歴史・文化・伝統の継承や自然環境の保全、そして行財政改革による市民サービスの向上に努めてきています。

一方、将来的な人口減少が予測される中、成長・拡大を前提とした「量的な充実」の時代は終わり、これまでに整備してきた社会基盤や本市固有の地域資源を活かしながら、ハード・ソフトの両面からの「質的な充実」が求められる時代へと変化してきています。まさに「集約」と「活性化」が質的向上のポイントとなります。

このことから、地方都市として「質」の源泉となる市民力・地域力の向上を図るための施策をより一層推進していくとともに、本市の核となる顔づくりや中心市街地・駅前活性化、道路網の充実、土地利用制度に基づく良好な居住環境の充実、里山などの自然環境の保全、歴史・文化・伝統の継承、行政サービスの充実や財政面での改善などを図ることにより、地方都市としての質の向上を目指します。



能美根上スマートIC整備など道路網の強化（完成イメージ図）



本市の核となる顔づくり



中心市街地や駅前の魅力アップ



中山間地域の維持・活性化

▼関連する主な施策区分

暮らし・魅力

- 市民力・地域力の向上
- 暮らしの質の向上

産業・雇用

- 商業の振興

居住環境

- 居住環境の充実
- 適正な土地利用の推進
- 道路の維持・整備
- 水道・下水道の維持・整備

歴史・自然

- 歴史・文化・伝統の継承
- 里山・自然環境の保全と活用
- 水環境の保全と活用
- 循環型社会と環境美化の推進

行財政

- 市民目線による行政運営
- 健全な財政運営
- 情報化社会への対応



古墳などの歴史・伝統の継承

03

安全・安心な暮らしを支える

プロジェクト

▼関連する主な施策区分

暮らし・魅力

- 暮らしの質の向上

健康・福祉

- 地域医療の推進
- 支え合いの地域づくり
- 高齢者福祉の充実
- 障がいのある人の福祉の充実
- 健康づくりの推進
- 公的保険制度の運営

教育・文化・スポーツ

- 生涯学習の推進
- スポーツの振興

居住環境

- 公共交通の充実
- 防犯・交通安全の充実
- 消防・防災体制の強化
- 消費生活の向上



地域包括ケアの推進

市立病院と芳珠記念病院が救急医療機関となっているほか、地域医療・介護・福祉を支える人たちによるサービス提供、ボランティアなどによる地域福祉活動が盛んに行われており、公的保険制度の運営と合わせて市民の健やかな暮らしを支えています。また、防災センターの整備や自主防災組織の設立支援など、市民の安全・安心な暮らしの確保に努めてきています。

一方、超高齢社会の到来、家族のあり方や地域社会の変容から、高齢者、障がいのある人、児童などの福祉に関するニーズの多様化・複雑化が進行しており、将来的に人口減少が予測される中で、あらゆる住民が役割を持ち、支え合いながら、福祉サービスを総合的に提供できる仕組みづくりが求められています。

このことから、全世代・全対象型の地域包括支援体制を構築し、より良い暮らしを支える地域単位での医療・福祉・生涯学習の充実、ウォーキングなどによる健康づくりの推進、市民の足となる地域公共交通の確保、防犯・防災対策の強化などを図ることで、誰もが住み慣れた地域や自らが望む場で、自分らしく活躍し、安心して暮らし続けられる地域共生社会の実現を目指します。



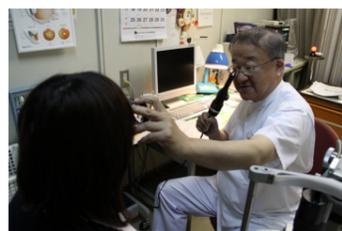
ウォーキングによる健康づくり



消防・防災体制の充実・強化



移動を支える 公共交通の充実



市立病院などの地域医療の充実

04

多様で活発な人の流れを創る

プロジェクト

観光ビジョンやそのアクションプランを策定し、九谷陶芸村や辰口温泉などの観光資源の活用、「ウルトラアート」や文化祭など市民参画型の芸術・文化の振興、国際交流などを通じた交流人口の拡大を図っています。また、住宅地の整備促進や空き家の利活用などによる移住・定住の促進などに取り組んでいます。

一方、東京オリンピック・パラリンピックを契機とするインバウンド観光の増加や、北陸新幹線の金沢開業と福井方面への延伸など、本市をとりまく人の流れの変化が予測される中、本市固有の地域資源を活かした観光振興や移住・定住の促進を図り、地方都市としてのブランド力を高めていくことが求められます。

このことから、九谷焼を活かしたブランディングをはじめ、地域密着型の新たなイベントによる交流の活性化、いしかわ動物園や辰口温泉、海山川の豊かな自然環境などの観光資源の活用を図り、本市のブランド力を強化します。併せて、観光から移住・定住につなげるための環境整備、北陸先端大留学生や姉妹都市・姉妹校との国際交流を推進することにより、新しい人の流れの創造を目指します。

▼関連する主な施策区分

暮らし・魅力

- 移住・定住の促進
- 観光と交流の推進
- プロモーションによるブランド化の推進
- 国際交流の推進

教育・文化・スポーツ

- 芸術・文化の振興

産業・雇用

- 九谷の里づくり

居住環境

- 公共交通の充実

歴史・自然

- 歴史・文化・伝統の継承
- 里山・自然環境の保全と活用



新たなイベントによる交流促進



九谷焼によるブランディング



多文化共生・国際交流の推進



動物園などの観光資源の活用



移住・定住を支える環境の整備

05

能美ならではのしごとを育むプロジェクト

▼関連する主な施策区分

暮らし・魅力

- 市民力・地域力の向上
- 暮らしの質の向上
- 移住・定住の促進
- 若者のライフデザインの支援
- 大学との連携
- 観光と交流の推進

健康・福祉

- 地域医療の推進
- 支え合いの地域づくり
- 高齢者福祉の充実
- 障がいのある人の福祉の充実

産業・雇用

- 農業・農村の振興
- 林業・山村の振興
- 商業の振興
- 工業の振興
- 産学官金連携・創業支援の推進
- 九谷の里づくり



企業誘致・企業留置の推進

工業団地の整備や企業誘致活動を積極的に推進するとともに、九谷焼産業の活性化やワークインレジデンス制度の創設、農林業への支援、北陸先端大の存在を活かした産学官連携、インキュベーション施設を活かした創業支援などに取り組むことにより、「ものづくりのまち」として発展してきました。

一方、人口減少や少子高齢化の影響は人材不足という形で徐々に顕在化してきており、九谷焼や農林業といった伝統産業・地域産業における後継者の不足、医療・福祉・買物などの地域サービスを支える人材の不足に対して、いかに地域内経済循環を促し、地域に必要な仕事を創り出していけるかが課題となっています。

このことから、新たな企業の誘致とニッチトップ企業などの既存企業の留置により製造業をはじめとする基盤産業の活性化を図るとともに、九谷焼産業を支える人材の育成、農林業の6次産業化、商工会やNPOなどによるまちづくり事業の展開、北陸先端大を核とした産学官金連携などの施策を総合的・複合的に展開することにより、本市ならではの多彩な仕事の創造を目指します。



NPOによるまちづくり事業



中山間地域などへの移動販売



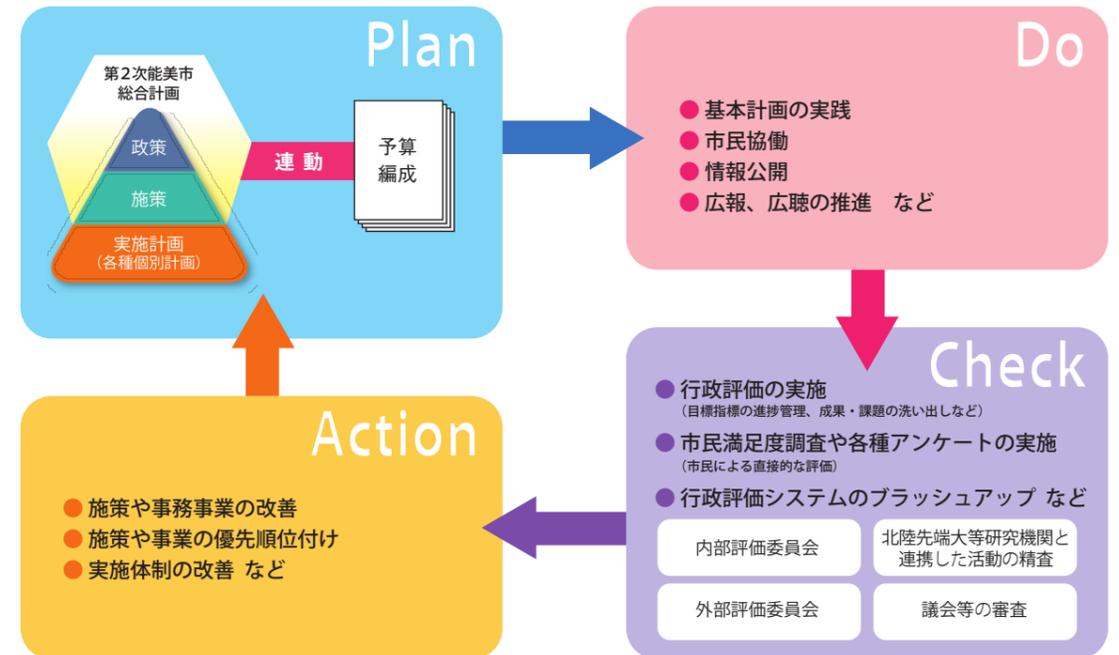
九谷焼を活かした仕事づくり



北陸先端大主催のマッチングハブ

第2次能美市総合計画の着実な実現に向けて

第2次能美市総合計画に基づく施策・事業を進めていく過程においては、市民の皆さまへの説明責任を果たしながら、その進捗状況を明らかにしていく必要があります。10年の計画期間を、前期（2017～2019年度）・中期（2020～2022年度）・後期（2023～2026年度）とし、42の施策区分ごとに設定した目標指標について、市民満足度調査や各種の市民アンケートの結果などをもとに、行政評価システムによる評価・検証を行いながら、総合計画の着実な実現と進捗管理に努めます。また、社会経済情勢の急速な変化に柔軟に対応するため、必要に応じて前期及び中期の最終年で計画内容の見直しや修正を行うこととしています。



市民の皆さまより

- 事業への参画、協力
- 自助・互助・共助の推進
- 市民満足度調査等への協力
- 行政経営に対する意見、評価 など

市民の皆さまへ

- 情報発信、広報の充実
- タウンミーティング等での広聴の充実
- 評価・改善結果の公開
- 施策や事務事業の改善によるより質の高い行政サービスの提供 など

時代に即応したまちづくりのために

7つの政策分野の施策ごとに目標指標を設定し、進捗管理をしていきます。

| 政策分野 | 目標指標の数 |
|-----------------|--------|
| 1. 暮らし・魅力分野 | 15 |
| 2. 健康・福祉分野 | 22 |
| 3. 教育・文化・スポーツ分野 | 12 |
| 4. 産業・雇用分野 | 21 |
| 5. 居住環境分野 | 22 |
| 6. 歴史・自然分野 | 8 |
| 7. 行財政分野 | 7 |
| 合計 | 107 |



計画の詳細については、能美市ホームページで公開しています

能美市総合計画

検索